

2023年3月23日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
 CRE ロジスティクスファンド投資法人  
 代表者名 執行役員 伊藤 毅  
 (コード番号 3487)

資産運用会社名  
 CRE リートアドバイザーズ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 毅  
 問合せ先 執行役員企画部長兼総務部長 戸田 裕久  
 TEL:03-5575-3600

### 資金の借入れ（グリーンローンを含む）に関するお知らせ

CRE ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を行うことを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本借入れの一部は本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行される融資（グリーンローン）です。

#### 記

##### 1. 本借入れの内容

| 区分<br>(注2) | 借入先  | 借入金額<br>(百万円) | 利率                               | 借入日   | 借入方法                    | 返済期限           | 返済方法       | 摘要         |
|------------|--|---------------|----------------------------------|---|-------------------------|----------------|------------|------------|
| 借入金<br>長期  | 株式会社三井住友銀行<br>株式会社みずほ銀行（注3）<br>（グリーンローン）（注6）   | 2,000<br>（注7） | 基準金利<br>（注10）<br>+0.350%         |   |                         | 2024年<br>9月30日 | 期限一括<br>弁済 | 無担保<br>無保証 |
| 長期借入金      | 株式会社三井住友銀行<br>株式会社みずほ銀行<br>株式会社日本政策投資銀行<br>株式会社りそな銀行<br>三井住友信託銀行株式会社<br>株式会社SBI新生銀行<br>株式会社あおぞら銀行<br>株式会社福岡銀行<br>株式会社山口銀行<br>株式会社静岡銀行<br>株式会社山梨中央銀行<br>株式会社千葉銀行（注4）<br>（グリーンローン）（注6） | 4,550<br>（注7） | 基準金利<br>（注11）<br>+0.325%         | 2023年<br>3月29日<br>（注13）<br>付で締結<br>する予定<br>の個別貸<br>付契約に<br>基づく借<br>入れ | 2023年<br>3月31日<br>（注13） | 2026年<br>3月31日 | 期限一括<br>弁済 | 無担保<br>無保証 |
| 長期借入金      | 株式会社三井住友銀行<br>株式会社みずほ銀行<br>株式会社日本政策投資銀行<br>株式会社りそな銀行<br>三井住友信託銀行株式会社<br>株式会社SBI新生銀行<br>株式会社あおぞら銀行<br>株式会社山口銀行<br>株式会社静岡銀行<br>株式会社山梨中央銀行<br>株式会社千葉銀行（注5）<br>（グリーンローン）（注6）             | 3,250<br>（注7） | 基準金利<br>（注9）<br>（注11）<br>+0.450% |   |                         | 2028年<br>9月29日 | 期限一括<br>弁済 | 無担保<br>無保証 |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（グリーンローンを含む）に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項表をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

|           |                               |               |                          |                         |   |                |                |            |
|-----------|-------------------------------|---------------|--------------------------|-------------------------|---|----------------|----------------|------------|
| 借入金<br>長期 | 株式会社三菱UFJ銀行<br>(グリーンローン) (注6) | 700           | 未定<br>(注12)              | 2023年<br>4月3日<br>(注13)  |   | 2027年<br>9月30日 | 期限<br>一括<br>弁済 | 無担保<br>無保証 |
| 借入金<br>短期 | 株式会社三井住友銀行                    | 1,820<br>(注8) | 基準金利<br>(注10)<br>+0.300% | 2023年<br>3月31日<br>(注13) |   | 2024年<br>3月29日 | 期限<br>一括<br>弁済 | 無担保<br>無保証 |
|           | 株式会社三井住友銀行                    | 1,200<br>(注8) | 基準金利<br>(注10)<br>+0.300% |                         |   | 2024年<br>3月29日 | 期限<br>一括<br>弁済 | 無担保<br>無保証 |
| 合計        |                               | 13,520        | -                        | -                       | - | -              | -              | -          |

- (注1) 上記の借入れについては、本日現在、金銭消費貸借契約は締結されておらず、したがって、実際に借入れが行われることは保証されているものではなく、実際の借入金額等も変更されることがあります。
- (注2) 「長期借入金」とは、借入期間が1年超の借入れをいい、「短期借入金」とは、借入期間が1年以下の借入れをいいます。以下同じです。
- (注3) 借入先である株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団を組成する予定です。
- (注4) 借入先である株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社福岡銀行、株式会社山口銀行、株式会社静岡銀行、株式会社山梨中央銀行及び株式会社千葉銀行は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団を組成する予定です。
- (注5) 借入先である株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社山口銀行、株式会社静岡銀行、株式会社山梨中央銀行及び株式会社千葉銀行は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団を組成する予定です。
- (注6) グリーンファイナンス(グリーンローン含む)の詳細については、本投資法人のホームページ「グリーンファイナンス」のページ (<https://cre-reit.co.jp/ja/esg/greenfinance.html>) をご参照ください。
- (注7) 内訳は未定であり、決定した時点で改めてお知らせいたします。
- (注8) 本日現在の借入予定金額の上限額であり、最終的な借入金額は、本日付「新投資口発行(グリーンエクイティ・オフアリング)及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の公募による新投資口発行における手取金額等を勘案した上で、借入日までに変更される可能性があります。以下同じです。
- (注9) 金利スワップ契約を締結し、実質的に金利を固定化する予定です。
- (注10) 「基準金利」は、各利払期日の直前の利払日(初回は借入実行日)の2営業日前の日の午前11時における利息計算期間に対応する期間の一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月日本円TIBOR(365日ベース)です。ただし、当該期間に対応するレートが存在しない場合には、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。なお、上記借入先に支払われる融資関連手数料は含んでいません。
- (注11) 「基準金利」は、各利払期日の直前の利払日(初回は借入実行日)の2営業日前の日の午前11時における利息計算期間に対応する期間の一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月日本円TIBOR(365日ベース)です。ただし、当該期間に対応するレートが存在しない場合には、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。なお、上記借入先に支払われる融資関連手数料は含んでいません。
- (注12) 本借入れの適用利率は、本日現在確定していません。
- (注13) 本日付「新投資口発行(グリーンエクイティ・オフアリング)及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の一般募集の新投資口発行に係る発行価格等決定日の変動に応じて変更されることがあります。

## 2. 本借入れの理由

本日付「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の取得予定資産2物件(以下「取得予定資産」といいます。)の取得資金及び附帯費用に充当するため。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ(グリーンローンを含む)に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額 : 13,520 百万円  
 (2) 調達する資金の具体的使途 : 取得予定資産の取得資金及び附帯費用  
 (3) 支出予定時期 (注) : 2023 年 4 月 3 日

(注) 本日付「新投資口発行 (グリーンエクイティ・オフアリング) 及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の一般募集の新投資口発行に係る発行価格等決定日の変動に応じて変更されることがあります。

### 4. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位: 百万円)

|           | 本借入れ実行前 | 本借入れ実行後 | 増減     |
|-----------|---------|---------|--------|
| 短期借入金     | —       | 3,020   | 3,020  |
| 長期借入金 (注) | 56,319  | 66,819  | 10,500 |
| 借入金合計     | 56,319  | 69,839  | 13,520 |
| 投資法人債     | 4,000   | 4,000   | —      |
| 有利子負債合計   | 60,319  | 73,839  | 13,520 |

(注) 長期借入金には 1 年以内に返済期限が到来する借入金も含まれます。

### 5. 今後の見通し

本投資法人の今後の運用状況の見通しについては、本日付「2023 年 6 月期及び 2023 年 12 月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 6. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れに係るリスクに関して、本日付有価証券届出書「第二部 参照情報 第 2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」に記載の内容から重要な変更はありません。

以上

\* 本投資法人のホームページアドレス : <https://cre-reit.co.jp/>

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ (グリーンローンを含む) に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法 (その後の改正を含みます。) に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。